

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13446

研究課題名（和文）北朝鮮の核軍拡に対応する核抑止論の刷新と北東アジアの安全保障：日韓の戦略と選択肢

研究課題名（英文）Renewal of Nuclear Deterrence in Response to North Korea's Nuclear Arms Expansion and Impact on Japan and South Korea

研究代表者

崔 正勲（CHOI, JUNG HOON）

立命館大学・立命館アジア・日本研究機構・助教

研究者番号：70822716

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：4年間の研究を通じ、北朝鮮の核兵器高度化とその北東アジアへの影響についての知見を蓄積することができた。核抑止論の観点からは米朝間（覇権国と中小国）に極端な非対称性が存在したといえるが、北朝鮮が核兵器の高度化（緩衝国に分類される中小国による核保有国化）を成し遂げて以後、その非対称性が緩和されたといえる。このような事例について、従来の核抑止論が十分にカバーしてきたとは言い難い。またこのような北朝鮮による核兵器高度化は、北東アジアにおける新たな極の台頭と核エスカレーション・リスクの出現にもつながりかねず、日韓の安全保障戦略にとって重大な事象となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず学術的意義としては、核抑止論の刷新の端緒を開いた点が挙げられる。核抑止論の観点からは米朝間（覇権国と中小国）に極端な非対称性が存在したといえるが、北朝鮮が核兵器の高度化（緩衝国に分類される中小国による核保有国化）を成し遂げて以後、その非対称性が緩和されたといえる。このような事例について、従来の核抑止論が十分にカバーしてきたとは言い難い。換言すれば、ここに核抑止論を刷新する余地があることを発見し、証明したといえよう。次に社会的意義としては、北朝鮮による核兵器高度化が北東アジアにおける核エスカレーションの出現につながりかねない中、核戦争予防のための知見の蓄積に貢献したことが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：Through four years of research, I have been able to accumulate insights into the advancement of nuclear weapons in North Korea and its impact on Northeast Asia. From the perspective of nuclear deterrence theory, one could argue that there existed extreme asymmetry between the US and North Korea (a hegemonic power and a smaller state). However, since North Korea achieved the advancement of its nuclear weapons (transforming from a small state classified as a buffer state to a nuclear-armed state), it can be said that this asymmetry has been mitigated. It is difficult to argue that traditional nuclear deterrence theory adequately covers such cases. Furthermore, North Korea's advancement in nuclear weapons capabilities may lead to the emergence of new poles in Northeast Asia and the risks of nuclear escalations, posing significant events for Japan and South Korea's security strategies.

研究分野：北東アジアの国際政治・安全保障、地域研究（朝鮮民主主義人民共和国）

キーワード：核抑止 地政学 北朝鮮の核兵器高度化 北東アジア安全保障

## 1．研究開始当初の背景

当時、本研究を選定した理由は 2 点に集約される。一つは朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の核兵器高度化が観察されたこと、もう一つは米合衆国（以下米国）におけるトランプ政権の誕生であった。

まず北朝鮮の核兵器高度化でいえば、2017 年に火星 17 号の発射実験成功という事象が起きた。これによりワシントン D.C.を含む米本土を、北朝鮮が水爆を搭載した ICBM で攻撃する可能性が生じることとなった。

次にトランプ政権の誕生でいえば、トランプ政権における北朝鮮政策の変化の兆しが見えた。トランプ政権以前は米国の対北朝鮮政策は伝統的に「現状維持」傾向にあったと指摘しうるが、トランプ政権自体はこの伝統的政策を無条件に踏襲しなかった。これが如実にあらわれたのが、2018 年に米朝間ではじめて開催された米朝首脳会談という事象であろう。

この新たな二つの事象を鑑み、本研究では昨今の北朝鮮の核兵器高度化に伴う米朝の抑止関係の変化およびその米国を中心とする東アジア核抑止体制への影響をより客観的に捉えるため、核抑止論などを分析枠組みとした理論的アプローチを用いて研究しようと思い立った次第である。

## 2．研究の目的

本研究はリサーチ・クエスチョンを以下のように設定した。

北朝鮮の核軍拡によって米朝間の抑止関係がいかに変化し、それに伴い日本と韓国に提供されている米国の拡大抑止にいかなる変化が起こっているか。それについて核抑止論の観点から説明しながら、またこれから米国を中心とする東アジア核抑止体制にどのような変化がもたらされうるのか。

その上で本研究の目的は、北朝鮮の核兵器高度化に伴う米朝間の抑止関係の変化及びその北東アジアの安全保障への影響について核抑止論に依拠し検証することで、(1)核抑止論を刷新し(2)かつ新たな安保環境における日本と韓国の戦略と選択肢を明らかにする事にあった。

## 3．研究の方法

第 1 に核兵器高度化自体に対する現状分析のための質的分析（核ミサイル高度化を時系列に分析）および量的分析（核実験・ミサイル実験に対する定量分析）を行なった。第 2 に米朝間の抑止関係の変化を捉えるため、核抑止論に依拠した分析、米国・日本・韓国の意思決定層のメディア上の発言についての言説分析を行った。第 3 に日米韓の有識者（意思決定者や政策立案者も含む）へのインタビューやシンポジウム・ワークショップ・研究会を実施し、研究課題についての知見を蓄積した。この過程ではより研究を精緻化し、発展させるため、朝鮮半島と他の地域との比較研究も行なった。

## 4．研究成果

2020 年度の研究では、北朝鮮の核兵器高度化の現状を把握しつつ、核抑止論の観点から北朝鮮の核軍拡に伴う米朝間の通常抑止関係および核抑止関係の現状を検証することで、北朝鮮における核兵器高度化に対する米国の対北朝鮮脅威認識と行動の変化が顕れ、米朝間の抑止関係が長期的に見てより安定的になることを明らかにしながら、北朝鮮の核兵器高度化による日本への影響について考察した。

2021 年度の研究では、北朝鮮の核兵器高度化による韓国への影響について考察した。具体的には、核抑止論の観点からこれまで東アジア核抑止体制の中心をなしてきた米国の対韓拡大抑止への影響について検証し、核兵器高度化以後における米国の韓国に対する拡大抑止の信頼性が低下している点を明らかにした。

2022 年度の研究では、前年度までに行なった、北朝鮮の核兵器高度化とそれによる日本及び韓国への影響についての考察を土台とし、米朝間の抑止関係と印パ、イラン、ウクライナの状況との比較研究を行いながら、米中対立やウクライナ戦争の勃発という新しい安保環境を踏まえ、研究を発展させた。

例えば、核抑止論に加え、地政学理論の観点からも北朝鮮の核兵器高度化の影響について研究した。検証の結果としては、19 世紀後半より朝鮮半島は帝国間の緩衝地帯として機能し、北朝鮮は 1948 年以来、冷戦を通じて大国間の緩衝国家としての役割を課されてきたが、北朝鮮が超大国間に挟まれる緩衝国家としては初めて米国本土を攻撃可能な ICBM を保有するまでの核保有国となったことにより、緩衝国家の地位から逸脱しうる点を明らかにした。

最終年度となる 2023 年度には、北朝鮮の核兵器高度化自体などこれまでの研究成果についてのアップデートと、それによる日本と韓国を中心とした北東アジア安全保障への影響についての考察を深めた。

上記のようにこの 4 年間の研究（論文・発表など）を通じ、北朝鮮の核兵器高度化とその北

東アジアへの影響についての知見を蓄積することができた。核抑止論の観点からは米朝間（覇権国と中小国）に極端な非対称性が存在したといえるが、北朝鮮が核兵器の高度化（緩衝国に分類される中小国による核保有国化）を成し遂げて以後、その非対称性が緩和されたといえる。このようなかつて極端な非対称性を帯び、劣位にある国家（ここでは緩衝国家）の核保有による非対称性の是正が観察された事例について、従来の核抑止論が十分にカバーできるとは言いがたい。これを明らかにすることで核抑止論を刷新しうる余地の存在を示すことができたと考えられる。

またこのような北朝鮮による核兵器高度化は、北東アジアにおける新たな極の台頭と核エスカレーション・リスクの出現にもつながりかねず、日韓の安全保障戦略にとって重大な事象となる。とりわけ米朝間の抑止関係の変化は、米国の拡大抑止に基づく核の傘の下にある日韓の安全保障に影響を与えうるが、現在までの研究ではそれに代わる選択肢が検討されたものの、日韓においては当分米拡大抑止への依存が構造的に継続する公算が大きい。

米中対立の先鋭化が進み、米国による短中距離ミサイル配備が日本などの同盟国になされる場合、日韓は中国のミサイルなどの戦力のターゲットに入り、より厳しい安全保障環境に晒されるであろう。こうした状況下では意図せぬエスカレーションも起こりうるがゆえに、最低限現在敵対している国家とのホットラインなど、コミュニケーションを図れる枠組みの構築も急がれる。

最後に研究期間を通じ、本研究は多極化する世界における喫緊の課題の解決につながる重要な研究であることを再確認し、また新たな研究課題を見つけることができた点も本研究の研究成果の一つである。

以上のような研究遂行を可能にしてくれた JSPS 科研費に、この場をお借りしてお礼申し上げます。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 崔正勲	4. 巻 19
2. 論文標題 「地政学理論の観点から見た緩衝国家の戦略核兵器保有についての考察：北朝鮮の事例を中心に」（朝鮮語）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『北朝鮮学研究』（韓国）	6. 最初と最後の頁 79-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 CHOI Jung Hoon	4. 巻 Vol. 3
2. 論文標題 "North Korea's Advanced Nuclear Weapons and US Extended Deterrence for South Korea: an Assessment based on Nuclear Deterrence Theory"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AJI Journal of Ritsumeikan University	6. 最初と最後の頁 82-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 CHOI, Jung Hoon	4. 巻 2
2. 論文標題 North Korea's Advanced Nuclear Weapons and US Extended Deterrence for Japan: An Assessment Based on Nuclear Deterrence Theory	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University	6. 最初と最後の頁 109-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件／うち国際学会 5件）

1. 発表者名 崔正勲	
2. 発表標題 朝鮮語：北朝鮮の戦術核兵器高度化と東北アジア安全保障における含意	
3. 学会等名 立命館大学コリア研究センター・東国大学校（韓国）北韓研究所・吉林大学校（中国）東北アジア院共催国際シンポジウム（国際学会）	
4. 発表年 2023年	

1．発表者名 崔正勲
2．発表標題 北朝鮮の核兵器高度化による北東アジア安全保障への影響 - 地政学理論の観点から
3．学会等名 立命館大学AJI連続ウェビナー（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 崔正勲
2．発表標題 朝鮮語：Advanced Nuclear Weapons of North Korea and Its Geopolitical Impacts on Buffer System in Northeast Asia from the Perspective of Buffer System Theory
3．学会等名 立命館大学コリア研究センター・東国大学校（韓国）北韓研究所・吉林大学校（中国）東北アジア院共催国際シンポジウム（国際学会）
4．発表年 2022年

1．発表者名 崔正勲
2．発表標題 核革命以後における 緩衝システム理論の模索 北朝鮮の核兵器高度化を事例として
3．学会等名 国際高麗学会（国際学会）
4．発表年 2022年

1．発表者名 崔正勲
2．発表標題 「韓半島を巡る国際情勢の展望：韓日関係を中心に北東アジアの平和と安保の定着方を模索する」
3．学会等名 駐日大韓民国大阪総領事館主催セミナー（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2021年

1．発表者名 崔正勲
2．発表標題 「米朝関係の課題と展望」
3．学会等名 駐日大韓民国大阪総領事館研究会（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 CHOI, Jung Hoon
2．発表標題 North Korea's Advanced Nuclear Weapons and Its Implications on US Extended Deterrence for South Korea: An Assessment based on Nuclear Deterrence Theory
3．学会等名 A Zoom Seminar co-hosted by Ritsumeikan University and Korea Nuclear Policy Society (国際学会)
4．発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1．著者名 中戸祐夫・崔正勲共編	4．発行年 2022年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 226
3．書名 『北朝鮮研究の新地平 理論的地域研究の模索』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中戸 祐夫  (NAKATO Sachio)		

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 Ritsumeikan AJI Seminar Series 2023	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 立命館大学コリア研究センター・東国大学校（韓国）北韓研究所・吉林大学校（中国）東北アジア院共催国際シンポジウム	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 AJI連続講座	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 AJI連続ウェビナー	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 国際ワークショップ「核抑止論から見た印パ核危機」	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 ドイツ統一30周年記念連続講義＆トークセッション	開催年 2020年～2021年

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	ミドルベリー国際大学院モントレー校ジェームズ・マーティン不拡散研究センター			
中国	吉林大学校			
韓国	東国大学校			